

川西市告示第137号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び川西市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和30年川西市条例第17号）の規定により、平成30年9月30日現在の市財政事情を別紙のとおり公表します。

平成30年12月 1日

川西市長 越 田 謙 治 郎

1 平成30年度上半期予算執行状況

平成30年9月30日現在(単位:千円)

区 分		予算現額	収入済額	支出済額	差引額
一 般 会 計		59,289,179	24,156,097	20,106,897	4,049,200
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	16,457,774	5,505,649	5,157,499	348,149
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,103,489	1,258,712	1,090,482	168,230
	農 業 共 済 事 業	12,983	82	2,897	△ 2,815
	介 護 保 険 事 業	12,597,544	5,163,281	5,150,292	12,988
	用 地 先 行 取 得 事 業	2,894,476	32,954	450,006	△ 417,052
	中 央 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	2,449,703	762,849	1,104,626	△ 341,777
	特 別 会 計 合 計	37,515,969	12,723,526	12,955,802	△ 232,276

※端数処理をしているため、各項目の合計が、合計欄の数値と一致しない場合があります。(次ページ以降も同じ)

【一般会計】

平成30年度の一般会計当初予算は569億4,100万円で、その後4回の補正や繰越明許費等を加え、9月30日現在592億8,918万円となっています。

(歳入)

歳入予算現額592億8,918万円のうち、収入済額は40.7%の241億5,610万円となっています。  
収入済額のうち、市税収入は116億812万円で全体の48.1%を占めています。また、国庫支出金は37億2,140万円、地方交付税は48億6,756万円でそれぞれ全体の15.4%、20.2%となっています。(表1)

(歳出)

歳出予算現額592億8,918万円のうち、支出済額は33.9%にあたる201億690万円となっています。(表2)

表1

## 一般会計 歳入の状況

平成30年9月30日現在

(千円)

	予算現額	収入済額
市税	19,536,016	11,608,120
市債	10,251,543	138,900
国庫支出金	9,403,365	3,721,403
地方交付税	6,920,000	4,867,560
県支出金	3,614,290	529,914
地方消費税交付金	2,307,269	1,361,354
諸収入	1,637,155	162,113
繰入金	1,498,209	0
使用料及び手数料	1,243,219	568,264
地方譲与税	746,570	282,684
分担金及び負担金	490,327	207,475
財産収入	428,638	16,373
繰越金	286,425	353,153
株式等譲渡所得割交付金	190,426	0
配当割交付金	176,158	45,716
地方特例交付金	144,100	138,887
寄附金	120,003	26,987
ゴルフ場利用税交付金	112,594	46,846
自動車取得税交付金	104,995	48,807
利子割交付金	37,059	19,795
交通安全対策特別交付金	22,996	11,745
国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,822	0
合計	59,289,179	24,156,097

表2

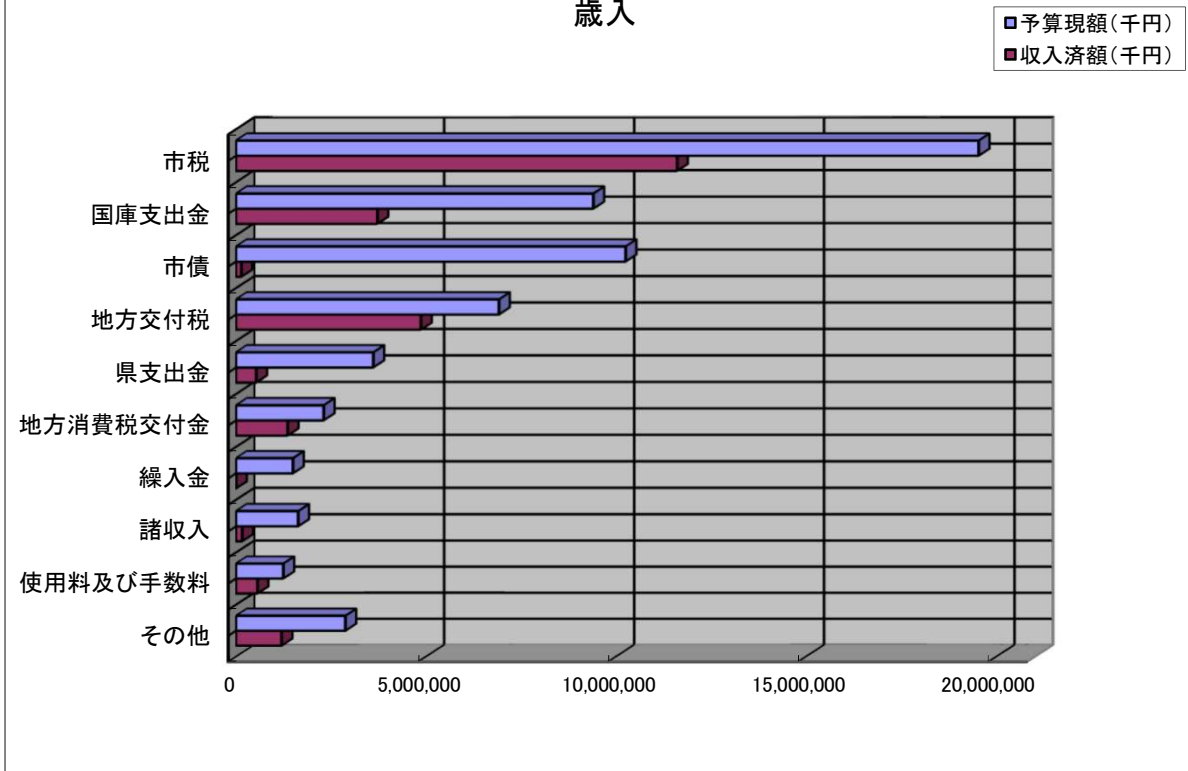
## 一般会計 歳出の状況

平成30年9月30日現在

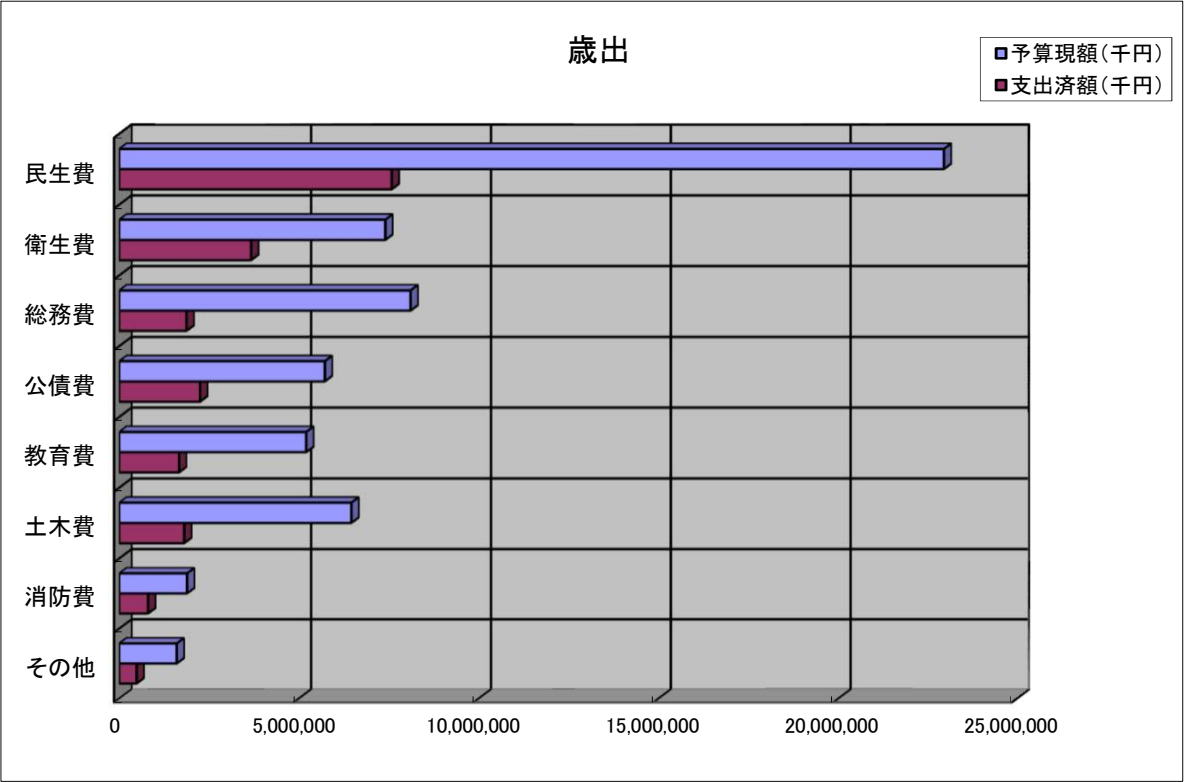
(千円)

	予算現額	支出済額
民生費	22,947,546	7,574,114
総務費	8,097,168	1,869,452
衛生費	7,397,323	3,665,872
土木費	6,452,226	1,806,502
公債費	5,715,050	2,245,913
教育費	5,196,948	1,661,104
消防費	1,885,524	802,132
商工費	479,389	195,021
議会費	441,030	228,624
災害復旧費	427,003	117
農林業費	153,529	37,650
予備費	50,000	0
労働費	46,442	20,397
合計	59,289,179	20,106,897

## 歳入



その他の内訳 地方譲与税・分担金及び負担金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金  
 ゴルフ場利用税交付金・地方特例交付金・寄附金・繰越金・利子割交付金・自動車取得税交付金  
 財産収入・交通安全対策特別交付金・国有提供施設等所在市町村助成交付金



その他の内訳 議会費・商工費・農林業費・予備費・労働費・災害復旧費

【特別会計】

特別会計は、特定の事業を行う場合、その事業執行に伴う特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理するための会計です。

本年9月30日現在6つの特別会計があり、その予算総額は375億1,597万円です。

平成30年9月30日現在

区 分	予算現額 (千円)	収入済額		支出済額	
		(千円)	予算に対する 割合(%)	(千円)	予算に対する 割合(%)
国民健康保険事業	16,457,774	5,505,649	33.5	5,157,499	31.3
後期高齢者医療事業	3,103,489	1,258,712	40.6	1,090,482	35.1
農業共済事業	12,983	82	0.6	2,897	22.3
介護保険事業	12,597,544	5,163,281	41.0	5,150,292	40.9
用地先行取得事業	2,894,476	32,954	1.1	450,006	15.5
中央北地区土地区画整理事業	2,449,703	762,849	31.1	1,104,626	45.1
計	37,515,969	12,723,526	33.9	12,955,802	34.5

## 2 市債及び一時借入金の状況

市債とは、学校や保育所、消防施設等の建設、また、道路などの整備のために、国や民間金融機関等から長期にわたって借りている資金のことです。

本年9月30日現在の市債(企業会計を除く)の残高は、663億3,075万円です。

目的別区分では、財源不足を補うため普通交付税に代わるものとして特別に発行することが認められている臨時財政対策債が最も多くなっています。

一方、一時借入金とは、年度途中において資金が一時的に不足した場合、民間金融機関等から資金繰りのために借り入れる短期的な借入金のことです。9月30日現在、借り入れはありません。

### 市債の現在高(特別会計を含む)

(平成30年9月30日現在)

区 分	現在高 (千円)
臨時財政対策債	23,392,662
土木債	13,000,174
教育債	7,948,622
土地区画整理事業債	7,194,627
借換債	5,566,978
総務債	3,410,032
消防債	2,923,751
民生債	1,047,077
減税補てん債	695,546
衛生債	548,643
減収補てん債	334,286
災害援護資金	159,388
災害復旧債	53,868
農林業債	47,500
商工債	7,600
合計	66,330,753

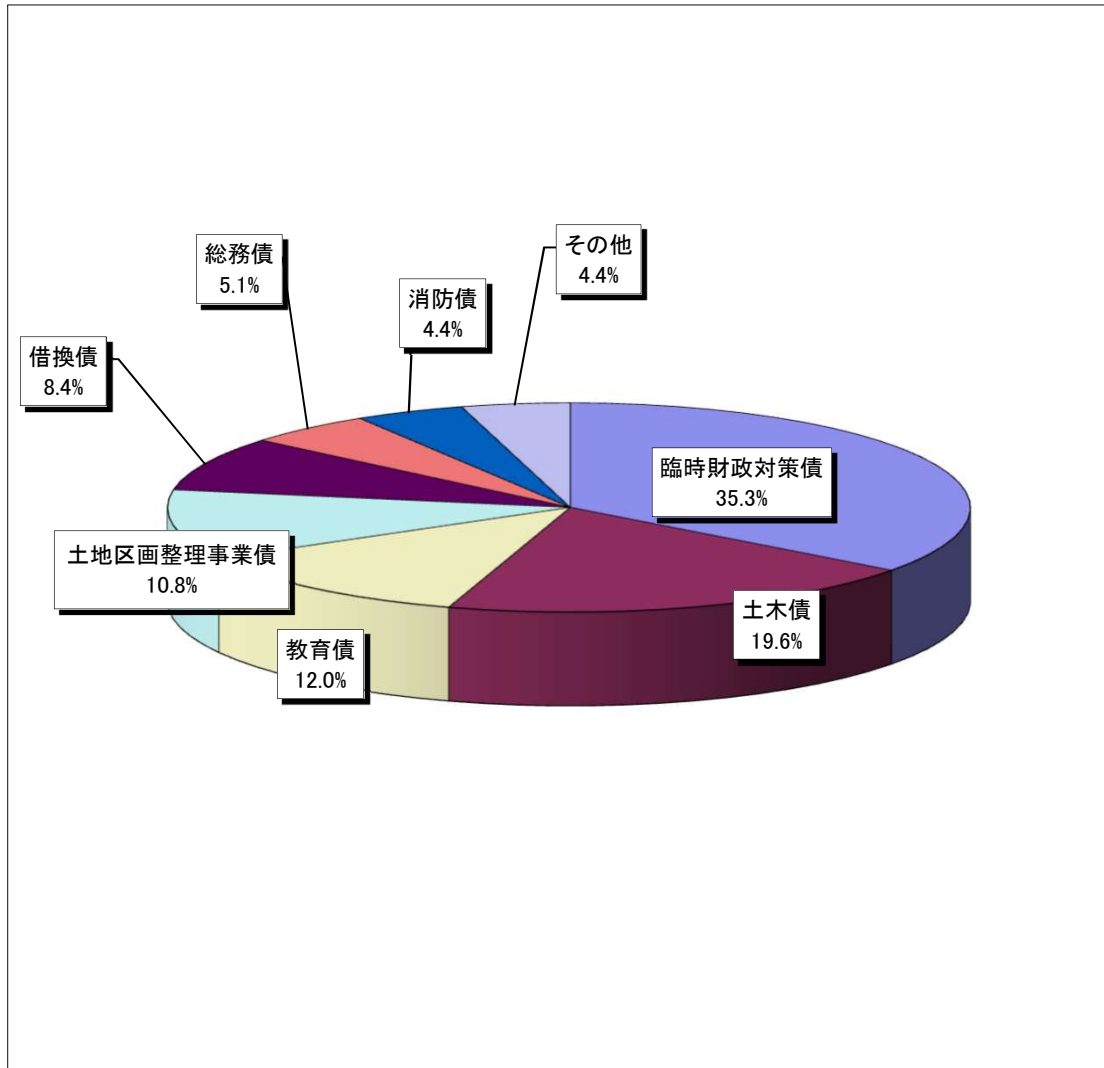
### 一時借入金の現在高

(平成30年9月30日現在)

借入現在高 (千円)
0



## 市債現在高の内訳



その他の内訳 民生債・衛生債・農林業債・商工債・減税補てん債・減収補てん債  
災害援護資金・災害復旧債

### 3 市民の負担状況

本年9月末現在、市民一人当たりの市税負担額は73,364円、一世帯当たりでは166,353円となっています。

これは、昨年同期と比較して、市民一人当たりで1,462円減少し、一世帯当たりでも4,721円の減少となっています。

#### (1) 各会計の支出状況

区分		支出済額(千円)	市民1人当たり(円)	一世帯当たり(円)
一般会計		20,106,897	127,076	288,147
特別会計	国民健康保険事業	5,157,499	32,596	73,911
	後期高齢者医療事業	1,090,482	6,892	15,627
	農業共済事業	2,897	18	42
	介護保険事業	5,150,292	32,550	73,808
	用地先行取得事業	450,006	2,844	6,449
	中央北地区土地区画整理事業	1,104,626	6,981	15,830
合計		33,062,699	208,957	473,814

#### (2) 市税の収入状況

区分		収入済額(千円)	市民1人当たり(円)	一世帯当たり(円)
市民税	個人	4,321,168	27,310	61,926
	法人	478,334	3,023	6,855
固定資産税		5,145,978	32,523	73,746
特別土地保有税		0	0	0
軽自動車税		187,804	1,187	2,691
市たばこ税		319,880	2,022	4,584
入湯税		0	0	0
都市計画税		1,154,957	7,299	16,551
合計		11,608,120	73,364	166,353

#### 4 人口・世帯数等の状況

(平成30年9月30日現在)

人 口		158,227 人	
世 帯 数		69,780 世帯	
納 税 義 務 者 数	市 民 税	個 人	72,880 人
		法 人	1,571 社
	固 定 資 産 税	62,973 人	
	軽 自 動 車 税	38,204 台	
	都 市 計 画 税	61,183 人	

5 市有財産・基金の状況

平成30年9月30日現在

種 別		面積又は金額	単位
土 地	行政財産	2,667,366	m <sup>2</sup>
	普通財産	740,207	m <sup>2</sup>
建 物	行政財産	365,726	m <sup>2</sup>
	普通財産	15,094	m <sup>2</sup>
有価証券		404,200	千円
基 金	財政基金	1,202,239	千円
	減債基金	831,081	千円
	公共施設等整備基金	1,367,217	千円
	文化振興基金	216,154	千円
	社会福祉基金	229,259	千円
	緑化基金	124,672	千円
	奨学基金	25,604	千円
	農業共済事業基金	4,856	千円
	地域福祉基金	346,894	千円
	母子及び父子福祉応急資金貸付基金	1,167	千円
	ふるさとづくり基金	295,087	千円
	ごみ減量化・再資源化対策基金	99,319	千円
	介護保険給付費準備基金	1,182,660	千円
	国民健康保険事業基金	967,286	千円
合 計		6,893,494	千円

◎公金の管理状況及び運用結果 (単位:千円)

預金の種類	預金額	利子*
定期預金	2,000,000	52
普通預金	9,347,467	34
合 計	11,347,467	86

※平成30年4月1日から平成30年9月30日までの預金利子